

四半期報告書

(第123期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

中外鋳業株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目4番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第123期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	中外鉱業株式会社
【英訳名】	Chugai Mining Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 葛山 稔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03) 3201-1541 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小原 淳史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03) 3201-1541 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 小原 淳史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第2四半期連結 累計期間	第123期 第2四半期連結 累計期間	第122期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	7,913,958	7,437,522	14,578,628
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	403,006	△290,618	415,801
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	37,693	△300,067	△180,460
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	373,957	△303,740	246,874
純資産額 (千円)	7,835,345	7,322,678	7,626,457
総資産額 (千円)	10,770,075	8,418,327	8,824,748
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期) 純損失 金額 (△) (円)	0.13	△1.04	△0.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.75	86.91	86.35
営業活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△3,670,653	△600,482	△1,151,846
投資活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△189,736	456	△509,622
財務活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	1,121,819	△69,879	△148,353
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	717,806	976,650	1,646,555

回次	第122期 第2四半期連結 会計期間	第123期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)	(円) 3.14	△0.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

平成26年9月30日付で研究開発事業を廃止いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

「投資事業」に関する任意組合契約

契約名	契約先	契約内容	契約年月日	契約期間
任意組合契約	(連結子会社) C R任意組合	任意組合出資者が共同で投資事業を行う任意組合契約。同事業から生じた損益を、任意組合出資者に出资比例で分配する。	平成26年8月16日	平成26年8月16日 ～平成27年8月15日 以降、出資者の合意により再契約
任意組合契約	(連結子会社) I R任意組合	任意組合出資者が共同で投資事業を行う任意組合契約。同事業から生じた損益を、任意組合出資者に出资比例で分配する。	平成26年8月16日	平成26年8月16日 ～平成27年8月15日 以降、出資者の合意により再契約

(注) C R任意組合、I R任意組合ともに、出資者の合意によりそれぞれ1年間の再契約をおこなっております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策の金融緩和策を背景に企業収益の改善等、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、消費増税前の駆け込み需要の反動減による個人消費の減速、海外景気の下振れや地政学的リスクの高まりから先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経済状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、貴金属市況において、金・銀・プラチナ等の貴金属価格は、6月初旬以降、イラク情勢緊迫化の影響により上昇傾向で推移したものの、9月に入りロシア・ウクライナの停戦合意されたことが影響し、その後は緩やかな下落基調で推移いたしました。業績においては金原料の集荷量が当初見込みを下回ったことから低調に推移いたしました。宝飾市況においては、個人消費の本格的な回復が見込めず、依然厳しい環境のもと推移いたしました。不動産市況においては、住宅ローン減税等の経済政策や低金利の継続等、住宅購買意欲は回復基調にあるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減等の影響により、厳しい状況のもと推移いたしました。機械事業においては、海外自動車市場の堅調さを背景に受注環境は国内及び欧米を中心に回復基調にあり、中古工作機械業界においても概ね堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,437,522千円(前年同四半期7,913,958千円)、営業損益は232,902千円の損失(前年同四半期401,018千円の利益)、経常損益は290,618千円の損失(前年同四半期403,006千円の利益)、四半期純損益は300,067千円の損失(前年同四半期37,693千円の利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

貴金属事業におきましては、売上高は5,634,906千円(前年同四半期5,219,399千円)、営業損益は40,600千円の利益(前年同四半期110,008千円の損失)となりました。

宝飾事業におきましては、売上高は723,642千円(前年同四半期503,175千円)、営業損益は50,781千円の損失(前年同四半期45,508千円の損失)となりました。

不動産事業におきましては、売上高は194,182千円(前年同四半期227,234千円)、営業損益は4,453千円の損失(前年同四半期134,372千円の損失)となりました。

機械事業におきましては、売上高は871,442千円(前年同四半期986,193千円)、営業損益は29,355千円の利益(前年同四半期23,830千円の損失)となりました。

投資事業におきましては、営業損益は13,020千円の損失(前年同四半期939,960千円の利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より669,904千円減少し、976,650千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は600,482千円（前年同四半期は3,670,653千円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失291,582千円及び、たな卸資産の増加額328,309千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は456千円（前年同四半期は189,736千円の使用）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は69,879千円（前年同四半期は1,121,819千円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出69,840千円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

平成26年9月30日付で研究開発事業を廃止したことにより、化石燃料に代わる環境に優しい再生エネルギーの研究開発等やマグネシウムを利用したエネルギーシステムの構築等を行うこと断念いたしました。但し、既に当社保有の持越工場・清越鉱山および当社子会社株式会社インテックス福岡支店に設置した太陽光発電設備による売電は引続き行ってまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、45,296千円であります。

当社グループは、平成23年より、研究開発事業部を設立し、マグネシウム循環によるエネルギーシステム構築等を目指し、再生エネルギー事業に取り組んでまいりました。こうした中、海水からマグネシウムを抽出する技術を活かし、海水淡水化装置およびろ過装置等の試作機を海外展示場に多数出展してまいりましたが、市場ニーズが成熟しておらず、生産・開発コストを上回って十分に収益を確保することが困難な事業環境が続いておりました。

このような状況の下、コスト削減を始めとする事業構造改革に取り組んでまいりましたが、業績の改善を図ることは困難と判断し、平成26年9月30日付で当該事業を廃止いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,158,900,000
計	1,158,900,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	289,747,982	289,747,982	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	289,747,982	289,747,982	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	289,747,982	—	12,782,064	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
有限会社マイネン	東京都中央区日本橋一丁目21番4号	181,606	6.26
株式会社フェンテ	東京都渋谷区円山町6番7号	174,171	6.01
有限会社ライデンシャフト	東京都中央区日本橋茅場町二丁目5番2-1101号	144,207	4.97
有限会社メティス	東京都中央区銀座六丁目12番13号	141,445	4.88
東京産業株式会社	東京都世田谷区新町二丁目9番16-202号	138,418	4.77
有限会社ブラフィット	東京都江戸川区西葛西二丁目18-1-303号	137,826	4.75
株式会社C o l l c o	東京都中央区日本橋二丁目16番6-53号	114,215	3.94
株式会社プレサージュ	東京都品川区西五反田二丁目6番3号	107,823	3.72
株式会社ムーンズティア	東京都渋谷区神山町41番7-302号	106,628	3.68
BOOCSダイエット株式会社	東京都目黒区目黒一丁目4番16	100,756	3.47
計	—	1,347,097	46.48

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 92,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 289,270,700	2,892,707	—
単元未満株式	普通株式 384,682	—	—
発行済株式総数	289,747,982	—	—
総株主の議決権	—	2,892,707	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数236個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
中外鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	92,600	—	92,600	0.03
計	—	92,600	—	92,600	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,646,555	976,650
売掛金	20,066	28,650
商品及び製品	1,080,841	1,293,685
仕掛品	131,111	235,110
原材料及び貯蔵品	2,163	7,982
販売用不動産	96,512	138,268
仕掛不動産	429,044	392,936
預け金	1,860,524	1,859,809
その他	90,948	72,957
流動資産合計	5,357,767	5,006,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,386,731	1,390,575
減価償却累計額	△422,507	△461,077
建物及び構築物（純額）	964,224	929,498
機械装置及び運搬具	527,426	525,841
減価償却累計額	△423,386	△429,933
機械装置及び運搬具（純額）	104,040	95,907
土地	1,691,391	1,691,391
その他	116,387	117,318
減価償却累計額	△102,817	△104,040
その他（純額）	13,569	13,277
有形固定資産合計	2,773,224	2,730,075
無形固定資産		
地上権	365,000	365,000
その他	6,742	8,615
無形固定資産合計	371,742	373,615
投資その他の資産		
投資有価証券	154,139	148,769
出資金	9,205	9,205
長期未収入金	487,019	487,019
敷金及び保証金	146,965	138,908
その他	11,703	11,703
貸倒引当金	△487,019	△487,019
投資その他の資産合計	322,012	308,586
固定資産合計	3,466,980	3,412,277
資産合計	8,824,748	8,418,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,974	13,160
1年内返済予定の長期借入金	139,680	139,680
未払金	68,020	45,127
未払法人税等	29,401	25,929
その他	26,577	30,241
流動負債合計	283,654	254,139
固定負債		
長期借入金	668,340	598,500
長期未払金	1,800	—
金属鉱業等鉱害防止引当金	7,033	7,033
預り敷金保証金	21,378	22,086
繰延税金負債	34,726	30,478
資産除去債務	181,357	183,412
固定負債合計	914,635	841,510
負債合計	1,198,290	1,095,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,782,064	12,782,064
利益剰余金	△5,133,889	△5,433,956
自己株式	△31,039	△31,078
株主資本合計	7,617,136	7,317,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,148	△478
その他の包括利益累計額合計	3,148	△478
少数株主持分	6,172	6,126
純資産合計	7,626,457	7,322,678
負債純資産合計	8,824,748	8,418,327

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,913,958	7,437,522
売上原価	6,756,605	6,937,096
売上総利益	1,157,353	500,425
販売費及び一般管理費	※ 756,334	※ 733,327
営業利益又は営業損失 (△)	401,018	△232,902
営業外収益		
受取利息	106	103
国庫補助金収入	45,186	20,138
為替差益	5,603	—
その他	4,748	3,701
営業外収益合計	55,644	23,942
営業外費用		
支払利息	12,662	6,294
休山管理費	40,876	70,859
その他	118	4,504
営業外費用合計	53,656	81,659
経常利益又は経常損失 (△)	403,006	△290,618
特別利益		
負ののれん発生益	4,488	—
特別利益合計	4,488	—
特別損失		
固定資産除却損	—	963
特別損失合計	—	963
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	407,495	△291,582
法人税、住民税及び事業税	14,115	11,036
法人税等調整額	19,422	△2,504
法人税等合計	33,537	8,531
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	373,957	△300,113
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	336,264	△46
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	37,693	△300,067

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	373,957	△300,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,626
その他の包括利益合計	—	△3,626
四半期包括利益	373,957	△303,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,693	△303,693
少数株主に係る四半期包括利益	336,264	△46

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	407,495	△291,582
減価償却費	64,354	47,418
受取利息及び受取配当金	△106	△253
支払利息	12,662	6,294
補助金収入	△45,186	△20,138
有形固定資産除却損	—	963
負ののれん発生益	△4,488	—
少数株主損益(△は益)	△349,352	—
売上債権の増減額(△は増加)	△5,010	△8,584
たな卸資産の増減額(△は増加)	66,035	△328,309
貸付商品の増減額(△は増加)	679,348	—
仮払金の増減額(△は増加)	△4,001	△1,776
仕入債務の増減額(△は減少)	23,503	△6,814
未払金の増減額(△は減少)	△13,185	△27,384
デリバティブ債権の増減額(△は増加)	△262,120	—
デリバティブ債務の増減額(△は減少)	472,925	—
預け金の増減額(△は増加)	△4,774,357	715
その他	57,268	29,356
小計	△3,674,216	△600,094
利息及び配当金の受取額	106	253
利息の支払額	△9,115	△6,294
補助金の受取額	45,186	20,138
法人税等の支払額	△32,614	△14,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,670,653	△600,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△184,811	△4,775
無形固定資産の取得による支出	△2,229	△2,330
子会社出資金の取得による支出	△3,800	—
敷金及び保証金の差入による支出	△60	△63
敷金及び保証金の減少による収入	1,344	7,626
その他	△180	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,736	456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△78,137	△69,840
自己株式の取得による支出	△43	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,121,819	△69,879
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,738,571	△669,904
現金及び現金同等物の期首残高	3,456,377	1,646,555
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 717,806	※ 976,650

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料	298,475千円	328,761千円
地代家賃	68,143	61,321

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	717,806千円	976,650千円
現金及び現金同等物	717,806	976,650

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	貴金属事業	宝飾事業	不動産事業	機械事業	投資事業	研究開発		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	5,219,399	503,175	227,234	986,193	955,979	3,099	18,878	7,913,958
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	8,033	—	—	—	—	8,033
計	5,219,399	503,175	235,267	986,193	955,979	3,099	18,878	7,921,992
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△110,008	△45,508	△134,372	△23,830	939,960	△69,836	3,999	560,403

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
(1) 外部顧客への 売上高	—	7,913,958
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	△8,033	—
計	△8,033	7,913,958
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△159,384	401,018

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企画開発関連を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△159,384千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△159,384千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	貴金属事業	宝飾事業	不動産事業	機械事業	投資事業	研究開発		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	5,634,906	723,642	194,182	871,442	—	5,180	8,168	7,437,522
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	8,015	—	—	—	—	8,015
計	5,634,906	723,642	202,197	871,442	—	5,180	8,168	7,445,537
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	40,600	△50,781	△4,453	29,355	△13,020	△40,116	△10,183	△48,598

	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高		
(1) 外部顧客への 売上高	—	7,437,522
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	△8,015	—
計	△8,015	7,437,522
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△184,303	△232,902

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企画開発関連を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△184,303千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△184,303千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更等)

前連結会計年度から、「調整額」に含まれていた「研究開発」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)	0円13銭	△1円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	37,693	△300,067
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額 (△) (千円)	37,693	△300,067
普通株式の期中平均株式数 (千株)	289,658	289,655

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

中外鉱業株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 海輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 克幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中外鉱業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【会社名】	中外鉱業株式会社
【英訳名】	Chugai Mining Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 葛山 稔
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内2丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長葛山稔は、当社の第123期第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。